



編集月旦 2015年8月号

★最近、『下流老人』がいわれ、『老後破産』がいわれ、「長寿という悪夢」とまで表される現象が起きており、上の同名の著作はともにベストセラーになっている。「日本高齢社会」は、このままでは国際的に先行する「高齢化国」として、後進高齢化国のモデル事例になるどころか、失敗事例になりかねない。そのことが露出してきたというべきか。続編が出されて上の著作がいくら売れても、そこから解決策は出てこないだろう。

☆まずタイトルにしている「老後破産」とはどういう境遇の高齢者をいうのか。

ひとり暮らしになった高齢者で、年収が生活保護水準を下回っていても生活保護を受けていない（受けられない）人で、預貯金の蓄えがないかすでに乏しく、年金だけでギリギリの生活をつづけている人。そして病気になったり介護が必要になったりすると、とたんに生活が破綻してしまう——こういう境遇におかれた高齢者を、番組（NHKスペシャル）のプロデューサーが「老後破産」と呼ぶことにしたという。ざっと200万人余がおり、増えつづけている。「長寿という悪夢」というサブタイトル（キャッチコピー）には、生きつづけることで追い詰められていく現実の苦しさ、厳しさ、虚しさがこめられている。

取材班は、ひとり暮らしの高齢者に何か起きており、そして現場からしか議論が始まらないとして撮影にはいった。そういう関心で、さまざまな問題をかかえて「老後破産」寸前にある高齢者を選んで取材対象としている。——必死で働いてきたのにむくわれない老後——この共通したつぶやきは、200万人にとどまるものではないだろう。

☆率直に言えば、現役世代によって出版されてはいけな本であり、売れてはいけな本である。取材者が見定めえない解決法を、即刻、明示して対処すべきであろう。

★だれが？ もちろんこういう社会を呼び寄せてしまった責任者である、政治リーダー・官僚であり、企業家、学者・研究者であり、マスコミ、そして活動家であろう。絞れば、高齢社会のしくみの全容を見渡せる立場にあり、1995年の「高齢社会対策基本法」いらい、20年にわたってその対策を講じてこなかった歴代の政治リーダー・官僚である。

★戦後七〇年の節目を迎えた二〇一五年八月、参議院での「安保法制」審議のさなか、一四日に安倍晋三総理の「戦後七〇年首相談話」が発表された。繰り返し述べて際立ったのは、周辺諸国への謝罪の文言で、戦禍から立ち上がって、この平和な日本を築き上げてきた国民を誇りとし、高齢の人びとをねぎらうことばが際立つことはなかった。敗戦後の悲惨な記憶をそれぞれの胸の奥に留めて、七〇年の平和を支えてきた国民に対して、まずは冒頭で熱く語りかけて始めるべきであったろう。

☆その功労者である高齢者のだれもが、後人に敬愛を受けて暮らし、国際的指針である「国連高齢者五原則」のひとつ、「尊厳」をもって人生を終われるのが「高齢社会」の姿である。少なくともその方向にむかっていることが、次の世代の人びとの安心感となる。ところがそれどころか、「下流老人」がいわれ、「老後破産」がいわれる。若い世代への再生産、この国は不幸の増幅を求めているかのようである。

★論考『人生90年をどう生きる』は、「日本高齢社会」の20年の経緯を見定め、そのありように警鐘をならし、どうすべきかを真摯に論じた“売れない”本である。

★一人ひとりが長寿を喜べる「日本長寿社会」（成長＋成熟＋円熟社会）の達成と、アジアに住むだれもが等しく豊かさを享受できる「アジアの共生」は、ふたつながら平和の証であり、高齢者の課題であり、本誌の目標です。（編集人 記）

